

令和6年

3月市議会定例会意見書案

議案会第2号	危険を伴う災害現場で活動する自衛官の処遇改善を求める意見書	3
議案会第3号	地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の 推進を求める意見書.....	6
議案会第4号	若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める 意見書.....	9
議案会第5号	愛知県営水道の料金改定の慎重な対応についての意見書.....	12

議案会第2号

地方自治法第99条の規定により、危険を伴う災害現場で活動する自衛官の処遇改善を求めることに関し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛大臣に対し、意見書を提出する。

令和6年3月27日提出

提出者	豊橋市議会議員	伊藤哲朗
	同	宍戸秀樹
	同	山本賢太郎
	同	近藤修司
	同	尾林伸治
	同	斎藤啓
	同	星野隆輝
	同	松崎正尚
	同	伊藤篤哉
	同	坂柳泰光

危険を伴う災害現場で活動する自衛官の処遇改善を求める意見書

近年、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化に加え、突発的に豚熱や鳥インフルエンザが発生するなど、国民生活に大きな打撃を与えている。本市においても、令和4年12月には高病原性鳥インフルエンザの発生による防疫措置がなされ、また、令和5年6月には台風2号の接近に伴う豪雨災害により被災し大きな被害を受けたが、いずれも自衛隊の災害派遣やリエゾン派遣を受けている。

現在においても、令和6年能登半島地震に係る災害派遣では自衛隊が被災された方々に寄り添った様々な災害派遣活動を行っている。

しかしながら、危険を伴う災害現場で活動する自衛官の災害派遣手当は、月額1,620円と低額であり、しかも、引き続き2日以上従事しないと手当は支給されないという現状にある。

我が国においては生産年齢人口の減少により、自衛官の充足率低下に歯止めがかからない状況が続いており、自衛官の人員確保は喫緊の課題である。

については、自衛官がその能力をいかんなく発揮することができるよう、任務や勤務環境の特殊性を考慮した給与・手当について抜本的な見直しを行い、大幅な処遇改善を可及的速やかに進める必要がある。

よって本市議会は国に対し、下記の事項について自衛隊の人員確保のため、処遇改善策を速やかに講じるよう強く求める。

記

- 1 危険を伴う災害現場で活動する自衛官の災害派遣手当を見直し、処遇改善すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年3月27日

豊橋市議会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		

防衛大臣

議案会第3号

地方自治法第99条の規定により、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求めることに関し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣に対し、意見書を提出する。

令和6年3月27日提出

提出者	豊橋市議会議員	伊藤哲朗
	同	宍戸秀樹
	同	山本賢太郎
	同	近藤修司
	同	尾林伸治
	同	斎藤啓
	同	星野隆輝
	同	松崎正尚
	同	伊藤篤哉
	同	坂柳泰光

地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の
一層の推進を求める意見書

我が国が循環型社会の形成を通じて目指すべき社会は、「環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら、持続的に発展することができる社会」であり、地域におけるサーキュラーエコノミーの推進は、循環型社会を形成する上で重要なツールであるとともに、地方創生・地域活性化の実現に大きく貢献し得るものです。

実際に、地域でのサーキュラーエコノミーの実現を目指し、先進的な取組を進める自治体が現れ始めており、本市においても、令和2年以降、循環経済推進への議論が開始され、県内の大学発スタートアップ企業と連携協定し、取り組んできました。

今後は、製品の長期メンテナンスやリユース製品の積極的な利用といったライフスタイルに係る地域・消費者の意識改革や行動変容を促すサービスの創出が必要になります。

地域のサーキュラーエコノミーを推進することは、地域課題解決とともに、地域に新たなビジネスや価値を生み出すことによる地方創生の実現に資するものです。以上の観点から政府に対して、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進のために、以下の事項についての特段の取組を求めます。

記

- 1 プラスチック、金属資源、生ごみ、家畜ふん尿、下水汚泥に加え、紙おむつ等の、再生可能資源を活用するなど、産・官・学等との連携による資源循環ビジネスの創出への支援を強化すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年3月27日

豊橋市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣

} あて

議案会第4号

地方自治法第99条の規定により、若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求めることに関し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、孤独・孤立対策担当大臣に対し、意見書を提出する。

令和6年3月27日提出

提出者 豊橋市議会議員 伊藤 哲 朗

同 穴 戸 秀 樹

同 山 本 賢太郎

同 近 藤 修 司

同 尾 林 伸 治

同 斎 藤 啓

同 星 野 隆 輝

同 松 崎 正 尚

同 伊 藤 篤 哉

同 坂 柳 泰 光

若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書

近年、処方箋がなくても購入できる市販薬の濫用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となりつつあります。若者のオーバードーズによる救急搬送が、2018年から2020年にかけて2.3倍に増加したという報告もあります。本市においても、若者のオーバードーズに関する相談の中で、自殺企図やいじめ、虐待等が潜んでいる可能性について懸念されています。

不安や葛藤、憂鬱な気分を和らげたいなど、現実逃避や精神的苦痛の緩和のために、若者がオーバードーズに陥るケースが多く、同じ効果を期待して、より過剰な摂取を繰り返すことで、肝機能障害、重篤な意識障害や呼吸不全などを引き起こし心肺停止で死亡する事例も発生しています。

さらに、市販薬は違法薬物とは違い、購入が容易であり、所持すること自体は罪とはならないため、若者のオーバードーズによる健康被害拡大が懸念されます。

よって政府において、一人でも多くの若者を守るため以下の事項についての取組を強く求めます。

記

- 1 対面又はオンライン通話での販売時において、購入者の年齢確認を義務づけるとともに、適切な相談窓口等を紹介できる体制を整えること
- 1 医薬品の6成分を含む市販薬を販売する際、購入者が若者（高校生・中学生等）である場合、濫用目的でないことを確認し、副作用などの説明を必須とすること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年3月27日

豊橋市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
孤独・孤立対策担当大臣

} あて

議案会第5号

地方自治法第99条の規定により、愛知県営水道の料金改定の慎重な対応に関し、愛知県知事に対し、意見書を提出する。

令和6年3月27日提出

提出者 豊橋市議会議員 伊藤哲朗

同 穴戸秀樹

同 山本賢太郎

同 近藤修司

同 尾林伸治

同 斎藤啓

同 星野隆輝

同 松崎正尚

同 伊藤篤哉

同 坂柳泰光

愛知県営水道の料金改定の慎重な対応についての意見書

水道は、私たちの生活や社会活動を支える極めて重要なライフラインであり、水道事業者は、将来にわたって安全で安定した良質な水道水の確保に努めていかなくてはなりません。

一方で、人口減少及び節水機器等の普及や新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う料金収入の減少に加え、施設の老朽化対策・耐震化対策などを進めていく必要があります。今後は、さらなる厳しい経営状況が予想されます。

こうした中、愛知県企業庁の県営水道において、水道料金の改定が検討され、令和6年2月県議会に県営水道料金を引き上げる条例改正案が上程、3月25日に可決されました。

県営水道の料金を改定するに至った理由は、燃料価格の高騰に伴う電気料金の増額などによる収支の悪化によることですが、今年度の電気料金の動向については、ピーク時に比べ下落傾向にあります。また、水道事業者が行う料金改定は、有識者などで構成される審議会等を設置し、その中で十分に審議し、議会・市民に対しても説明を行っていくため、2年以上の期間を要するものです。

よって、愛知県におかれては、愛知県営水道の料金改定に当たっては、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望いたします。

記

- 1 収益悪化の主要因である電気料金の今年度の動向は、ピーク時に比べ下落傾向にあることから、水道料金改定の必要性について慎重に対応すること
- 1 県営水道料金の改定は、受水団体である市町村の水道事業者に与える影響が大きく、市民に負担を求めていくことになるため、短期間の電気料金等の動向だけで改定を示すのではなく、各事業者の意見を聞きながら十分な協議を進めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年3月27日

豊橋市議会

愛知県知事 へあて